

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
5	災害対策基本法に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

七宗町は、災害対策基本法に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	なし
------	----

評価実施機関名

七宗町長

公表日

平成30年7月3日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	災害対策基本法に関する事務
②事務の概要	<p>災害対策基本法に基づき、災害が生じた場合に被災者台帳を作成し、被災者支援について「支援漏れ」や「手続の重複」をなくし、中長期にわたる被災者支援を総合的かつ効率的に実施するため、個々の被災者の被害状況や支援状況、配慮事項等を一元的に管理している。</p> <p>災害対策基本法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に従い、被災者台帳を作成するにあたり特定個人情報ファイルを利用する。</p> <p>①被災者台帳の作成 ②被災者への「り災証明書」、被災家屋の所有者への「被災家屋証明書」の発行 ③様々な義援金の給付と生活支援金の貸付管理などの各種支援</p> <p>なお、これらの事務に関して、番号法別表第二に基づいて各情報保有機関と中間サーバー、情報提供ネットワークを介して情報の照会と提供を行う。</p>
③システムの名称	統合宛名システム、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
被災者台帳ファイル、統合宛名ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一項番36の2
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	番号法第19条第7号、別表第二項番56の2
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	総務課、税務課、住民課
②所属長	総務課長 中島 克彦、税務課長 長島富夫、住民課長 今瀬 雅由
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	七宗町総務課 岐阜県加茂郡七宗町上麻生2442番地3 :0574-48-1111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	七宗町総務課 岐阜県加茂郡七宗町上麻生2442番地3 :0574-48-1111

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成27年2月10日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成27年2月10日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果

基礎項目評価の実施が義務付けられる

